



ふる ばやし

京都府議会議員

vol. 09 2022.10

古林よしたか 府議会報告

ずっと住み続けられる まちへ

京田辺市 井手町
宇治田原町



【発行】古林よしたか 〒610-0334 京田辺市田辺中央3丁目3-1プレステージ番館106号 TEL.0774-64-7078

furubayashi-yoshitaka.com

代表質問登壇に至る想い

私たちは、コロナ禍によって負った傷が回復しきらない間にロシア・ウクライナ戦争が勃発し、輸入価格高騰と円安が合わさった物価高騰に見舞われ、生活の苦しさが増えています。そして令和4年10月から、企業経営者の方は社会保険料の負担が増え、後期高齢者の方は医療費負担割合が1割から2割に増えた方もおられます。これらの負担増が苦しく感じるの、我が国の25年以上に及ぶ経済衰退による実質賃金の下落に根本的な原因があることも見逃してはなりません。

さらに今は、モノの値段が上がるだけでなく、モノ自体が手に入らない状況も生まれています。今の厳しい状況は、自然災害のように我慢して耐え忍んでいけば、いずれ嵐のように過ぎ去り、しばらくすれば元の状態に戻るとは限りません。むしろ混迷を深める世界情勢を見れば、これまでのような「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」手に入れられる状態は戻ってこない可能性が高いと考える方が賢明かもしれません。

なぜなら近年、世界中でグローバル化を見直す動きが顕著になってきているからです。世界市場を通して「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」手に入れられる過度にグローバル化された世界は、世界中の国々に統一ルールを強いることで初めて成り立つ世界です。そのためには、文化や歴史が異なる国々に、世界統一ルールを強いることができるだけの強大な力をもった覇権国が必要になります。戦後、その覇権国とはアメリカであり、冷戦崩壊後、さらにアメリカの力は強まるものと信じられてきました。しかし実際は、中国をはじめ新興国の台頭や、欧米の自由民主主義諸国の

停滞等により、世界は多極化という名の無極化に向かっています。

それはつまり、これまで世界統一ルールを強いてきた覇権国アメリカの相対的地位の低下であり、世界規模で「必要なものを、必要な時に、必要なだけ」手に入れることができる体制の崩壊(グローバル化の終焉)を意味します。

しかし、この流れは悪い面ばかりではありません。この約30年間、グローバル化によって先進諸国の庶民は自国に居ながら、発展途上国の低い人件費と競わされ続けた結果、所得の伸びが鈍化しました。一方、富める者はさらに豊かになり、貧富の格差が拡大しました。こうした先進諸国の庶民の不満が爆発した結果が、トランプ政権の誕生や、イギリスのEU離脱に繋がっています。先進諸国の庶民は今、グローバル化に疲れているのです。

ですので今ここで、「自分たちの国は自分たちで守る」という常識を取り戻すことができた国から、繁栄の道を歩めるでしょう。ぜひ、我が国がその繁栄の道の先頭を歩めるよう、私たち日本国民は声を上げなければなりません。そうすることで、私たちの故郷の衰退をくい止め、地域の共同体を再生させ、先人から受け継いだ心を次の世代の子たちに、確実に伝えていきたい。

こういった想いをもって、今回の京都府議会代表質問に登壇しました。私がどういう考えや狙いをもって各質問を行っているのかを知っていただきたく、文字が多くなっております。読むのが大変だと思いますが、ぜひご覧いただけましたら幸いです。



古林よしたか
代表質問の動画です。
ぜひご覧くださいませ。



令和4年 9月 定例会 代表質問

(質問・知事答弁は、古林の要約による)

少しでも私たちの地域が良くなるよう一言、
一文字にも想いを込めております。



京都府議会のホームページからもご覧いただけます。

01 地域公共交通の維持・確保策について

公共交通は、デパートのエレベーターに例えられる。デパートのエレベーターはそれ自体は、設置費用、メンテナンス費用、電気代がかかるだけで利益を生み出しているわけではない。しかし、エレベーターは、お客さんの移動を支えることで、お店を黒字にするための重要な手段となっている。

公共交通もエレベーターと同様に、地域を支え黒字化するための、重要な都市経営ツールである。だから公共交通への財政支援は、単なる事業者への「赤字補填」ではなく、まちづくり全体のための「投資」と捉えなければならない。

知事が目指す「あたたかい京都づくり」を進める上で、誰もが移動しやすいまちづくりは欠かせない要素である中、公共交通事業者は、人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて深刻な経営悪化に陥っているが、地域公共交通の維持確保策に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。



質問① 昨年12月に全国の鉄道駅のバリアフリー化を加速するため新たな料金制度が創設され、利用者が少ない鉄道駅のバリアフリー化の加速が期待されるが、府域の鉄道駅のバリアフリー化の進捗状況と新たな料金制度の導入状況についてはどうか。また、新制度の創設と既存制度の重点化に伴い、府域の鉄道駅のバリアフリー化を加速化することが重要と考えるがどうか。

西脇知事 京都府においては、これまでから市町村及び鉄道事業者と連携し、鉄道駅のエレベーターや多目的トイレなどの整備を進めており、府域の239駅のうち171駅でバリアフリー化が完了している。バリアフリー法の基本方針において令和7年度末までに整備することとされている、1日当たりの利用者数が3千人以上であるなどの要件に該当する駅は、残すところ黄旗駅などの5駅であり、順次、整備を進めている。また、昨年12月には、1日当たりの利用者数にかかわらず、バリアフリー設備の整備に係る経費を運賃に加算することができる「鉄道駅バリアフリー料金制度」が創設された。

この制度は、都市部では利用者に薄く広く負担を求め、地方部に国の従来の支援制度を重点化することで、鉄道駅のバリアフリー化を加速させるもの。京都府内でも、令和5年4月から、JR西日本、京阪電鉄、阪急電鉄において、各事業者が設定した都市部の区間でこの料金制度を導入する旨を発表されたところであり、設定した区間であれば、利用者が少ない駅でもバリアフリー化が期待されることから、各事業者に対し、一層のバリアフリー化の推進を要請していく。一方、地方部の利用者が少ない駅においては、国の支援が重点化されることから、京都府も市町村と協調し、鉄道駅のバリアフリー化を加速していく。



質問② JR奈良線の第二期高速化・複線化及び駅舎整備等の進捗状況、開業時期はどうか。また、期待される開業効果とJR奈良線的全線複線化に向けた考えはどうか。

西脇知事 JR奈良線の高速化・複線化については、工事が完了した区間から順次複線による運行が実施されており、工事が残っている区間においても、本年4月に宇治川橋梁の架設が完了するなど、順調に進められているところ。また、関連事業の駅舎整備についても、既に山城青谷駅など4駅が開業し、残る六地蔵駅において、複線化と同時開業に向け、順調に工事が進められている。開業効果としては、対向列車との行き違い待ちの解消による速達性の向上や、運行ダイヤの安定性の向上など、奈良線全体の利便性が更に高まり、利用者の増加や沿線地域の活性化など、京都府南部地域の更なる発展が期待される。京都府としては、引き続き沿線市町村、JR西日本と連携して着実に事業を推進し、令和5年春の開業を目指していきたい。

全線複線化については、不動川をはじめとする天井川との交差部の工事や木津川橋梁などの大規模な構造物の設置が必要となり、大きな事業費が想定されることから、その確保が課題。京都府としては、引き続き、国に対し、JR線整備に対する新たな助成制度の創設を要望するとともに、沿線市町及びJR西日本と連携して利用促進に取り組み、今後、JR奈良線的全線複線化を目指し、JR西日本と協議していく。

質問③ 今年から国において、官民連携等により地域交通を持続可能な形で再構築する検討会を開催しているが、検討結果等を踏まえた今後の地域公共交通の維持確保に向けた事業展開について、どのように考えているのか。また、AIや自動運転等の新技術の導入は、地域公共交通の維持確保に大きな効果があると考えられるが、府域の導入状況と今後の見通しはどうか。

西脇知事 古林議員御紹介の国土交通省「アフターコロナに向けた地域交通の『リ・デザイン』有識者検討会」では、

- ・自動運転やMaaSなどの「交通DX」
 - ・車両の電動化や再エネ地産地消などの「交通GX」
 - ・①官と民、②交通事業者間、③他分野を含めた「3つの共創」
- により、地域公共交通を利便性・持続可能性・生産性が向上する形に「リ・デザイン」し、地域のモビリティを確保するというコンセプトのもと、さらに議論を深化させることが必要と提言されている。

京都府内では、京丹後市で令和3年から運行中のAIオンデマンド交通や精華町で令和2年及び3年に実証実験が行われたGPSを活用した自動運転など、地域公共交通における新技術の導入の取組とともに、停留場位置と時刻表のデジタルデータ化など、「交通DX」に向けた取組も進められているところ。また、京都府としても、交通事業者と連携し「もうひとつの京都周遊パス」の発行や「ラッピングバス」の運行など、公共交通の利用促進と合わせた地域の観光振興に取り組むとともに、地域住民と市町村が連携したデマンドタクシーやバス事業者と宅配業者が連携した貨客混載など、新たな連携による公共交通の活性化のための取組も始めている。

現在、国において、有識者検討会の提言を踏まえ、新たな支援制度が検討されており、京都府としても、地域の実情に応じた効果的な支援制度が実現されるよう、国に対し積極的に働きかけるとともに、AIオンデマンドなどの新技術の導入促進も含め、公共交通の利便性や運行効率の向上等を図っていきたい。地域公共交通は重要な社会インフラであり、引き続き、市町村、交通事業者、地域住民と連携をしながら、国の新しい支援制度も十分活用し、持続可能な地域公共交通の確保に取り組んでいく。



02 スタートアップ支援について

スタートアップとは、社会を変えてしまうようなイノベーション(革新)を起こして、短期間のうちに圧倒的な成長率で事業を展開する企業のこと。ベンチャー企業とスタートアップの一番の違いはビジネスモデルにある。ベンチャー企業は既存のビジネスモデルをベースに収益性を高める工夫をしたり、スケールを拡大することで売上を着実に増やすような組織。一方のスタートアップは、今までにないイノベーションを起こし、新しいビジネスモデルを手探りで構築していく組織。堅実に利益を稼いでいくようなベンチャー企業と比べ、世の中に巨大なインパクトを与えるビジネスを創るスタートアップは、リスクも成長スピードも、ベンチャー企業とは全く違ったものになる。私はこれまで、スタートアップと言えば、有能かつ幸運な一握りの人

たちが、巨万の富を得るための手段であり、本当に世の中を良くするものなのか、慎重に見ていた。しかし、京都府はスタートアップへの支援を通して、様々な社会課題を解決に導くような、新たな担い手やビジネスを創出し、日本をリードしていきたいという強い意気込みを持っているが、スタートアップ支援に関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

質問① 確かに、スタートアップの中には、社会課題を解決し、社会をより良い方向に導く企業もあると思う。そんな企業が京都府から誕生すれば、私も府民として誇らしい。しかし、足元の暮らしを見た時に、スタートアップ支援により開業率が向上することで、どれほど府内に雇用を生み出し、府民の所得向上に繋がるのか。例えば、日本人が憧れを持ってよく引用する「グーグル、アマゾン、フェイスブック、アップル」といった世界を席巻するアメリカの新興企業は、アメリカの株価上昇には貢献しているが、アメリカの中間層の雇用や所得の改善には繋がっていない。そして、様々な研究やデータで明らかになっている。日本とアメリカは社会構造が異なるため、同じような状況になるとは限らないが、今、世間にあふれている「スタートアップと言えばとにかく素晴らしいもの・推進すべきもの」といった空気に流され、理念なきままに突き進んでも、府民の利益には繋がらないと考える。だから、今一度、なぜ京都府はスタートアップへの支援が重要だと考えているのか、その根本的な考え方や理念を聞かせてほしい。



西脇知事 京都産業の歴史は、戦乱や時代の大きな変革を乗り越えるためのイノベーションの積み重ねだった。明治維新後も、仏具や焼き物、染めなどの伝統産業から、電子部品やセラミック、半導体などの先端技術を生み出し、新しい企業を輩出してきた。そして、成長した企業が次なる新興企業を育てていくことで、京都産業の裾野を拡大するとともに多様な産業が共存する産業構造を作ってきた。また、京都では大学や研究機関の集積があり、以前から産学公の連携の風土が育まれ、オープンイノベーションによる技術開発も全国に先駆けて実践された結果、付加価値の高い産業が形成されてきた。さらに、カーボンニュートラルや健康長寿など様々な社会課題を解決したいとの強い思いで、京都の多様な産業と連携しながら、スタートアップにチャレンジされる起業家も多く生まれてきた。社会構造が大きく変化する中で、京都産業が持続的な発展を図るためには、既存企業の成長を支援していくことが中心となるが、新たな発想で産業社会をリードしていく企業を育てることも大変重要であると考えている。千年を超える産業イノベーションの歴史に学び、議員の御懸念も踏まえながら、京都産業の未来を開拓するとともに、既存産業との連携が進むような波及効果の高い、スタートアップ企業の支援に取り組んでいきたいと考えている。

質問② 京都府では「起業するなら京都・プロジェクト」を開始してから、丸2年が経過し、着実に成果も出始めていると認識しているが、これまでの取組の中から見えてきた課題は何なのか。そして、その課題を乗り越えるには、具体的に何が必要だと考えているのか。

西脇知事 京都府は、国のグローバル拠点の指定を受け、オール京都で、年間220以上の起業家育成プログラムや資金調達ピッチ会を開催してきた。その結果、京都スタートアップ・エコシステム協議会が把握している府内のスタートアップ企業の総数は、パイオロボット、AI/IoTを中心に460社を超え、年間資金調達額は民間の調査会社によると、全国3番目の160億円超となり、時価総額が100億円を超える企業も6社に及んでいる。しかしながら、世界的なエコシステム拠点と比較すると、京都が世界に伍するスタートアップ拠都市となるためには課題も多くあると考えている。具体的には、

- ・1つ目は、事業化までの研究開発期間が長い企業の資金調達である。京都で集積が進むライフサイエンス分野などでは、事業化までに10年以上を要することも多く、国内のファンドの投資期間が概ね10年未満であることから、資金調達に苦慮しておられる。
- ・2つ目は、スタートアップ企業が事業を継続していくためには、技術力だけでなく、マネジメントやマーケット開発といったビジネスのノウハウも必要となるが、このような経営人材が不足しているということ。



03 今後の教育行政の展開について

昨年3月に策定された「第2期京都府教育振興プラン」に基づき、本年3月に新しい時代の魅力ある府立高校づくりに向けた「府立高校の在り方ビジョン」が策定されたが、今後の教育行政の展開に関し、次の諸点について、所見を伺いたい。

質問① 「第2期京都府教育振興プラン」全体を牽引し、当面の重要課題を重点的・横断的に進めるため掲げられた「教育環境日本一プロジェクト」について、これまでの取組を踏まえた課題認識と今後の取組はどうか。

前川教育長 議員御指摘のとおり、「いつの時代にも変えてはならないもの」と「状況に合わせて変化を重ねていくべきもの」との調和は大変重要であると考えており、本プランの基本理念においても、目指す人間像として「めまぐるしく変化していく社会において変化を前向きにとらえ主体的に行動し、よりよい社会と幸福な人生を創り出せる人」としている。本プランの進捗については、各施策の取組状況を基に、学識者や保護者等からなる外部評価会議を開催したところ、185の目標指標に対して達成率が約3割、達成直前が約6割まで来ていることに加え、コロナ禍であっても、現場の努力に支えられ、多岐にわたる取組が着実に進んでいる、との高い評価をいただいた。また、当面の重要課題を重点的・横断的に進めるとした「教育環境日本一プロジェクト」については、

・3つ目は、創業期向けのインキュベーション(企業育成)施設は整っているものの、成長して規模が拡大したときに合った大きさのオフィスやラボが十分確保出来ていないため、受け皿づくりが求められている。これらの課題を解決するため、国内外から注目されるテーマを設定した「産業創造リーディングゾーン(仮称)」を整備し、内外の企業とスタートアップ企業が協力しながらオープンイノベーションを展開する拠点を作り、世界から投資家や人材、サポート企業を集めることにより新たな産業づくりと地域づくりを同時に進めていきたいと考えている。

質問③ 京都府からユニコーン企業(評価額が10億ドルを超える、設立10年以内の未上場のスタートアップ企業)が誕生すれば、世の中を良くするためにスタートアップに挑戦したいという、情熱あふれる、より多くの方々が、京都府を目指して来られることだろう。その光景はまさに「ベンチャーの都・京都府」の復権であり、京都府も望んでおられると聞かれますが、では、京都府としてスタートアップからユニコーン企業に飛躍してもらうために、どのような具体的な戦略を持っているのか。

西脇知事 一般的に、企業がユニコーンと呼ばれるためには、「時価総額が10億ドル以上」となるなどの条件がある。この数値を京都企業に照らしてみると、グローバル展開を果たしている中堅企業以上に相当する。したがって、ユニコーン企業の創出には、グローバルでの成功が不可欠であり、そのためには4つの戦略に取り組む必要があると考えている。1つ目は、世界の競争に勝てるオンリーワン技術の確立である。国際競争力を高めるためには、京都に集積する大学・研究機関の革新的な技術の活用や、「KGAP+」などのグローバルプログラムを通じて、ビジネスプランを高める支援を行っていく必要がある。さらに、京都の強みである試作産業などのサポートインダストリー(基盤産業)も活かして、競争力のある製品化や商品化が進むような仕組みづくりを図っていく。2つ目は、確立した技術の知財対応だ。国ごとに異なる法律や商習慣を踏まえた知財戦略の検討や海外出願の支援が必要となる。そのため、京都発明協会と連携して「グローバル知財サポートデスク」を開設し、年間80件の相談に応じているが、更に機能を強化する必要がある。3つ目は、グローバルプロジェクトの経験のある人材の確保である。京阪神のグローバル拠点都市事業で取組む人材バンクや、京都産業21の高度人材とのマッチング事業などを通じて、海外展開の経験が豊富な大企業人材などのスタートアップ企業への転職を一層促進するとともに、今後は、外国のビジネス人材との交流の仕掛けづくりも重要だと考えている。最後に、海外販路の開拓だ。海外の展示会への出展支援を積極的に行うとともに、JETROと密接に連携し、国・地域ごとのマーケット情報の把握や、現地の顧客に精通したキーマンとのネットワーク形成を進めていきたいと考えている。このような戦略で、次代の京都経済を牽引するユニコーン企業の創出を目指すとともに、コミュニティビジネス等の社会起業家の育成なども進め、規模の大小に拘わらず、多様な分野で新たな担い手を育てていくことで京都経済の持続的な発展に繋げていきたいと考えている。



質問② 「府立高校の在り方ビジョン」の具現化に向けた取組方針と今後のスケジュールはどうか。

前川教育長 府立高校の果たすべき役割は、「地域の実情を踏まえつつ、公教育の場として教育の機会の保障と選択肢の多様性の確保を第一義的に捉え、幅広く多様な生徒を受け入れ、すべての生徒が夢や希望を持ち未来に向かっていきいきと学ぶことができる高校を目指す」ことであるとビジョンに位置づけている。

各府立高校は、これまでから、在籍する生徒の状況や設置する課程や学科、学校の歴史や伝統、地域の実情や地域との関係性などにより、それぞれ異なる社会的・教育的役割を担ってきた。

また、そのスケールメリットを活かし、学校の枠を越えた連携や交流など、単独の学校だけではなし得ない、府立高校ならではの魅力向上に取り組めるといった強みもある。

しかしながら、議員御指摘のとおり、生徒数の減少をはじめとする社会情勢の変化や中学生の希望進路の多様化など、府立高校を取り巻く現状や課題等を考えると、ビジョンの具現化に



あたり、府立高校全体で果たすべき役割を踏まえた上で、地域ごとに、魅力ある府立高校づくりに向け、学校や課程・学科等の在り方を見直す必要性があると考えている。

今後、府全体の方向性を示す基本計画や地域毎の実施計画の検討を進めたいと考えており、今年度は、外部有識者による懇話会を新たに設置し、今後の各地域における望ましい規模も含めた学校や学科等の在り方、必要な教育環境の整備等について、保護者の方を含め、幅広い分野の皆様から御意見をいただきたいと考えている。

懇話会での御意見も踏まえ、来年度中には基本計画を策定したいと考えており、府立高校が地域において多様な役割を担っていることを踏まえ、中間案段階で、説明会を開催するとともにパブリックコメントを実施するなど、府民の皆様の声をしっかりとお聞きしながら進めてまいります。

また、実施計画については、基本計画を策定した後に、段階的にお示しする予定であり、その際にも説明会を開催するなど、丁寧に進めてまいります。

府教育委員会としては、府内一律の考え方によるのではなく、地域の実情等を十分に踏まえながら、多様な生徒を受け入れるためのソフト・ハード両面における教育環境の充実や教育制度等の改革に取り組むことで、生徒一人一人を大切にしたい魅力ある府立高校づくりを確実に進めていく。



04 危機に強い京都づくりについて

「あたたかい京都づくり」を進めるためには、すべての土台となる府民の安心を確保するため、危機に強い京都づくりを一層推進していくべきと考えるが、危機に強い京都づくりに関し、次の諸点について、知事の所見を伺いたい。

質問① 総合計画の改定において、食料をはじめ、医療、防災、エネルギー等の危機への備えとなる自給率の向上や供給能力の拡大など、危機に強い京都づくりを一層推進する内容を盛り込むべきと考えるが、本府の課題認識はどうか。また、食料の自給率や供給能力の向上等の危機に強い体制を構築するための具体的方策について、どのように考えているのか。

西脇知事 今回、総合計画を前倒して改定する決意をした背景には、新型コロナウイルス感染症の拡大と、これを契機とする、人々の生活様式や価値観の大きな変化のほか、グローバルな社会経済システムの混乱に伴う原油価格・物価の高騰やサプライチェーンの毀損、そして、ロシアのウクライナ侵攻に伴う、国際秩序や安全保障環境の不安定化など、新たな危機に直面し、対策を講じなければならないとの切実な思いがあった。

総合計画中間案の「8つのビジョン」の最初のテーマを「安心」としたのも、こうした現状認識を踏まえ、今こそ、全ての営みの土台となる「安心」を再構築し、危機に強い京都づくりを進めていかなければならないとの考えからである。

そのためには、医療・福祉、自然災害、犯罪、食料、環境など、あらゆる分野に潜むリスクに対し、危機を未然に防ぎ、被害を最小限に抑える、ハード・ソフトを組み合わせ合わせた対策や仕組みづくりがこれまでも増して必要であると考えている。

具体的には、ハード面では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる、医療・介護・福祉の連携による地域包括ケア体制の強化に向けた施設整備や、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限に活用した、防災・減災対策や交通安全対策、あらゆる危機事象に対応できる、常設の危機管理センターの設置などを着実に進めていきたいと考えている。

ソフト面では、新興感染症の発生や、激甚化・頻発化する自然災害に対して、危機事象発生時に適確な初動対応を行い、あらゆる関係機関が連携して対応できる司令塔機能の整備や、平時からの関係機関とのネットワークの構築と、合同訓練などによる連携の強化、学校や地域住民、ボランティア団体などの幅広い関係者が連携した、犯罪・交通事故の起きにくい社会づくりを並行して進める必要があると考えている。

また、環境問題など、人類が引き起こしている深刻な危機に対しても、エネルギーの地産地消の促進や、ライフスタイルの変化を環境負荷の軽減に繋げる仕組みづくりなどを進めていきたいと考えている。

議員御指摘の食料については、輸入化学肥料に頼らない自然循環型の農業を目指し、府内産堆肥や国産有機質肥料への転換に取り組むとともに、気候変動による生育障害や品質低下のリスクに対応した高温に強い品種やAI、ICTを活用した

スマート技術の開発・導入を進め、持続可能で生産性の高い農業を展開することで、食料自給率の向上に寄与していきたいと考えている。

こうした多岐に渡る課題を踏まえた方策を総合計画の中間案に盛り込んでいるが、府議会での審議を賜り、府民の皆さまのご意見をお伺いしながら、さらに検討を深めてまいります。

また、危機に強い京都づくりは、京都府だけで実現できるものではない。コロナ対策を通じて実感した府民の皆様との信頼関係を土台にして、様々な機関や団体との連携を深め、風水害や地震、大規模事故、感染症など、あらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できる危機管理体制を、オール京都で構築していきたいと考えている。

質問② 「あたたかい京都づくり」の実現に向けての土台となる危機に強い京都づくりを強力に推進していくためには、国において補助制度の拡充や地方交付税など、自由度の高い財源の大幅な増額を行うよう働きかけるべきと考えるがどうか。

西脇知事 長期化するコロナ禍や原油価格・物価の高騰等により、府民生活や中小企業者等に対する緊急対策のための財源確保や、税収の動向など、京都府財政への影響も先行きが不透明な状況にあると認識している。

一方で、新型コロナ対策や物価高騰対策はもとより、「あたたかい京都づくり」の実現に向けては、先進的な危機管理体制の構築をはじめ、子育て環境日本一への取組や地域毎の特性を活かした新産業創出拠点の構築など、様々な課題に取り組まなければならない。その裏付けとなる財源の確保が必要不可欠となる。

京都府としては、行財政改革プランに基づく人件費の削減や府民ニーズに即した事業の見直し、更には未利用地の売却等を行い、財源確保に努めているところ。しかしながら、社会保障関係費の累増等により、今後も厳しい財政状況が見込まれることから、デジタル化の推進や脱炭素社会の実現などの新たな課題に対しては、国における更なる財源の確保が必要と考えている。

このため、国に対して政策提案等を行うとともに、全国知事会の度重なる提言や関係大臣との意見交換等を通じて、財源確保について要望してきた。その結果、総額15兆円規模の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化計画」の決定や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額など、一定の成果につながっているところである。

今後とも、更なる財源確保に向けて、あらゆる機会を通じて国へ強く働きかけるとともに、行財政改革プランを着実に実施し、「あたたかい京都づくり」の実現に向けた持続可能な財政運営に努めてまいります。

最後までお読みいただきまして、誠にありがとうございます。
今冬も感染症の流行が心配です。
どうぞご自愛くださいませ。



古林よしたか 事務所のご案内

〒610-0334 京田辺市田辺中央3丁目3-1 プレステージ壹番館106号

TEL.0774-64-7078 FAX.0774-64-7079

✉ furubayashi.yoshitaka@gmail.com

https://furubayashi-yoshitaka.com/

古林よしたか

検索



ホームページ



facebook



twitter